



神医 FAXニュース

第577号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ

<http://www.kanagawa.med.or.jp>

0.88%増で「医療を救う」、 政権の意向反映

—自民・国光氏—

自民党の国光文乃衆院議員（医師）は、2024年度診療報酬改定の本体0.88%増について、「岸田政権として、『医療を救わなければいけない』という強い思いが表れている」と評価した。賃上げに力点を置き、数値だけを見れば14年度診療報酬改定以降で最も高い改定率だったと指摘。「100点満点ではないにしても、全体感としては、相当頑張った改定だ」と述べた。国光氏は改定率について、財政とのバランスの中では「最適解だったのではないか」との見解を示した。今回を上回る改定率を実現するには、財源確保に向けて消費税や保険料の引き上げが避けられないため、国民にとっては「許容できない」とした。引き上げるには、政府だけでなく、医療界も国民に対し、負担増への理解を得る必要があるとした。

●プラス改定による賃上げ、「課題だった」

大臣折衝で、対象職種を限定した上で、賃上げに充てる財源規模を固めたことにも言及。「賃上げにミシン目が入ったのは、素晴らしいことだ」と話した。自身が厚生労働省職員だった時に担当した診療報酬・介護報酬改定では、「（プラス改定が）あまり賃上げに結び付いていなかった」と説明。「頑張っている職種の皆さんに、（賃上げが）行き渡っていないことに大きな課題を感じた」と振り返った。今改定では、「職員への賃上げが必ずできるよう（政府側に）強くお願いした」と述べた。賃上げの対象になったコメディカルは、「いなければ医療サービスが成り立たない」と強調。賃上げ状況の報告を医療機関に求めることについては、「そこまでしてでも賃上げをしたい、という強い意志の表れだと思う」とした。

●管理料再編、「経営悪化」の場合は基金活用を

再編した生活習慣病管理料に関しては、手続きを簡素化する必要性を指摘した。改定後は、療養計画書で患者に丁寧な説明を行い、患者が署名することが要件になった。「忙しい中、医師や患者があまり手間をかけ過ぎるのは良くない」との認識を示した。管理料再編が、診療所の経営に及ぼす影響も注視すべきだとした。「経営が成り立たなくなるのであれば、次の改定などで改善しなければならない」と述べた。経営が著しく悪化する医療機関があった場合は、地域医療介護総合確保基金による補助なども検討すべき、と主張した。訪問介護の基本報酬引き下げについても、事業所経営に大きな影響が生じた場合は、緊急的に基金で対応してはどうかと提案した。

メディアファックス6月7日

医師偏在、年末までに 「総合的な対策パッケージ」

—政府・骨太原案—

政府は11日に開いた経済財政諮問会議（議長＝岸田文雄首相）で、「経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太の方針2024）」

の原案を示した。医師の地域間、診療科間、病院・診療所間の偏在是正に向け、年末までに総合的な対策のパッケージをまとめると明記した。今後、与党との調整を進め、21日の閣議決定を目指す。医師偏在対策は、医師確保計画を深化させるとともに、人材確保に向けた取り組みと規制的手法を組み合わせる。人材確保策では、▽医師養成課程での地域枠の活用▽総合診療医の育成▽リカレント教育の実施一を盛り込んだ。規制的手法としては、▽経済的インセンティブによる偏在是正▽医師少数区域等での勤務経験を求める管理者要件の大幅な拡大一を挙げた。2018年の医療法改正では、医師少数区域で勤務した認定医師は一部の地域医療支援病院の管理者になれる、などのインセンティブを設けた。拡大に向けた検討を進める。26年度の医学部定員は、24年度の定員を超えない範囲で維持する。27年度以降の定員は、今後の医師の需給状況を踏まえ、適正化の検討を速やかに行う。26年度以降の地域医療構想に向けては、法制上の措置を含めて検討し、年末までに結論を得る。構想の対象範囲を▽かかりつけ医機能▽在宅医療▽医療・介護連携▽人材確保一などを含めた地域の医療提供体制全体に拡大する。検討課題に、▽医療機関の機能明確化▽都道府県の責務・権限や市町村の役割▽財政支援の在り方一を挙げた。提供体制を巡っては、以下も課題に挙げた。▽国民目線に立ったかかりつけ医機能が発揮される制度整備▽地域医療連携推進法人・社会福祉連携推進法人の活用▽持続可能なドクターヘリ運航の推進▽地域で安全に分娩できる周産期医療の確保▽都道府県のガバナンス強化一。医療・介護DXは、工程表も踏まえ、政府を挙げて着実に推進する。ロボット・デジタル技術やICT・オンライン診療を活用するほか、社会保険診療報酬支払基金による医療費適正化の取り組み強化に向けた法整備も行う。

●医療保険制度改革、法案提出も視野

医療保険制度改革については、給付と負担のバランスや、現役世代の負担上昇抑制を図りつつ、関連法案の提出も含めて、各種医療保険制度で総合的な検討を進める。国際比較できる保健医療支出統計の整備も推進する。25年度の薬価中間年改定は、イノベーションの推進や安定供給確保、国民皆保険の持続可能性を考慮し、具体的な在り方を検討するとした。

メディアファックス6月12日

～ 医業承継検討してみませんか？ ～

神奈川県医師会では、後継者で悩んでいる先生、開業をご検討されている先生方をサポートするため、相談を受け付けております。

【お問い合わせ】

公益社団法人 神奈川県医師会

担当：病院診療所支援課

電話：045-241-7000

FAX：045-241-1464

メール：sien@kanagawa.med.or.jp



最	旬	医	界	
		情		報

国内の人口減、「84万人超」で過去最大

—死亡数、出生数の2.2倍—

厚生労働省は5日、2023年の人口動態統計月報年計（概数）を公表した。出生数は、過去最少の72万7277人で、前年から4万3482人減った。死亡数は、過去最多の157万5936人で、前年から6886人増えた。出生数と死亡数を差し引いた人口の自然増減数は、84万8659人の減で、過去最大の減少幅となった。死亡数は、出生数の2.2倍となる。

●東京の合計特殊出生率、「1」を下回る

1人の女性が一生に産む子どもの数を推定した合計特殊出生率は、前年から0.06ポイント低下し、過去最低の1.20だった。厚労省によると、全都道府県で唯一、東京都の合計特殊出生率は1を下回った。婚姻件数は47万4717組で、前年と比べて3万213組減った。死亡数を死因別に見ると、最も多かったのは悪性新生物（腫瘍）で38万2492人。全死亡者に占める割合は24.3%に上った。続いて、心疾患（高血圧性を除く）が23万1056人、老衰が18万9912人、脳血管疾患が10万4518人だった。悪性新生物の部位別に、人口10万人当たりの死亡率を見ると、男性は「肺」が89.8で、最も高かった。次いで、「大腸」47.4、「胃」43.0、「膵」33.7、「肝」25.8となった。女性は高い順に、「大腸」40.4、「肺」36.7、「膵」32.6、「乳房」25.1、「胃」21.6だった。

メディファックス6月6日

所得低いほど高血圧傾向

—1億人調査・東京医科歯科大学院—

東京医科歯科大学院などの研究グループは6日までに、日本人の成人男女延べ1億人超を対象とした調査で、所得が低い人ほど高血圧が多いとの研究結果をまとめた。飲酒や肥満、運動不足などが影響しているという。論文は日本高血圧学会の学会誌「ハイパーテンション・リサーチ」の電子版に掲載された。研究グループは、2009～15年に特定健診を受けた40～74歳の男女延べ約1億2780万人のデータを解析。最高血圧140mmHg以上か最低血圧90mmHg以上、または降圧薬を服用している人の割合を、年収225万円未満～425万円以上まで10段階に分けて調べた。その結果、年収が低いほど高血圧が占める割合が高い傾向がうかがえた。225万円未満の高血圧の割合は、425万円以上より、男性で15.3ポイント、女性で18.7ポイント高く、差は年々拡大する傾向にあった。グループは所得別の生活習慣も分析。年収225万円未満の男性は飲酒と肥満が多く、女性は肥満が最多となるなど、所得が低いほど不健康な行動や肥満傾向が見られたという。研究グループの相田潤・東京医科歯科大学院教授（公衆衛生学）は「職場での健康的な食事の提供や、禁煙・禁酒につながる税制、運動する余裕ができる勤務時間など、人々を取り巻く環境へのアプローチが大切だ」と話している。【時事】

メディファックス6月7日

iPSから免疫制御細胞

—世界初、拒絶反応抑制確認—

人の人工多能性幹細胞（iPS細胞）から、自らの体を攻撃す

る自己免疫反応を抑制するための「制御性T細胞」と同等の機能を持つ細胞を作製したと、京都大などの研究グループが6日付の米科学誌電子版に発表した。人のiPS細胞から作製したのは世界初といい、移植後に問題となる拒絶反応の抑制などに今後役立つ可能性がある。制御性T細胞は体外での増殖が困難とされる。京大の金子新教授は、今回開発した手法で同様の細胞を比較的容易に増やせると説明。課題はあるとした上で「自己免疫疾患や免疫関連疾患に広く使われるような、免疫細胞治療への第一歩になった」としている。グループは、iPS細胞から免疫機能の司令塔となる細胞を培養。そこにタンパク質など4つの物質を用いた試薬を与えたところ、制御性T細胞と同等の機能を持つ細胞を作製することに成功した。この細胞に、骨髄移植後などに起こる合併症「移植片対宿主病（GVHD）」の原因物質に結合する人工タンパク質を追加。免疫不全状態のマウスに投与した実験で、GVHDの進行を抑制する効果が得られた。人工タンパク質の形状を他の物質に結合できるように変更することで、自己免疫の不具合で引き起こされる1型糖尿病や炎症性腸疾患など、他の病気でも同様に悪化を抑制できる可能性がある。【共同】

メディファックス6月10日

介護事業者の倒産、1～5月は72件

—過去最悪のペース、東商リサーチ—

東京商工リサーチは7日、介護事業者（老人福祉・介護事業）の1～5月の倒産件数が計72件になったと発表した。これまで最多だった2020年上半期（1～6月）の58件を、すでに上回った。倒産の増加傾向はしばらく続く、と予想している。

●訪問介護、34件で最多

業種別では、訪問介護の倒産が34件（前年同期比61.9%増）で最多。次いで、▽通所・短期入所22件（46.6%増）▽有料老人ホーム9件（350.0%増）▽その他7件（133.3%増）—と続いた。同社は、人材の採用難と離職、物価の高騰といった複合的な要因が、経営を圧迫したとみている。さらに24年度介護報酬改定で、基本報酬が想定ほどに上がらず、事業継続をあきらめた事業者が件数を押し上げた可能性もあるとした。

メディファックス6月10日

女性81%、生理で仕事支障

—男女共同参画白書—

政府は14日、2024年版男女共同参画白書を決定した。生理のある女性の81.9%が、頭痛や腹痛といった体調不良で仕事など生活に「支障がある」と回答したとの内閣府の調査を紹介。更年期障害の症状がある女性の87.7%も同様に「支障がある」と答えた。白書は、女性が仕事を継続するには育児との両立支援に加え「健康への理解や支援が必要」とした。白書は内閣府の調査について、健康診断の受診率向上など従業員の健康管理に取り組んでいる企業の方が、そうではない企業よりも「従業員の体調が悪い日の頻度が低い」と分析。女性の健康課題の研修や相談先の確保などを進めるべきだと指摘した。調査では「勤務先にどのような配慮があると働きやすいか」（複数回答）とも尋ねた。20～39歳は「生理休暇を取得しやすい環境の整備」が28.1%で最も多く、「出産・子育てと仕事の両立支援」が27.5%で続いた。40～69歳では「病気の治療と仕事の両立支援」が27.3%で最多。次いで「更年期障害への支援」が25.9%だった。調査は昨年12月、20～69歳を対象にインターネットで実施した。女性は約1万人が回答した。働く女性の健康を巡り政府は、女性活躍や男女共同参画の重点方針「女性版骨太の方針2024」に配慮や支援を企業に促すと明記した。【共同】

メディファックス6月17日